



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,641	14.8	△103	—	△106	—	△70	—
2022年9月期第1四半期	1,429	22.8	△182	—	△180	—	△126	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △29百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 9百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△12.34	—
2022年9月期第1四半期	△22.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,248	2,877	53.4
2022年9月期	5,095	2,938	56.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,800百万円 2022年9月期 2,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	24.9	70	—	80	—	45	—	7.87
通期	7,800	15.6	200	—	200	—	120	—	20.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	5,721,742株	2022年9月期	5,721,742株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,550株	2022年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,721,742株	2022年9月期1Q	5,706,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融引き締めや物価高騰、急速な円安進行など国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあったものの、ワクチン接種の促進や海外渡航制限の緩和による個人消費やインバウンド需要の回復をはじめ、企業の設備投資も増加傾向を示すなど、社会経済活動に改善の兆しが見られました。企業の情報システム投資においても、デジタルトランスフォーメーションに対するニーズは大企業から中堅企業に至るまで依然堅調な状況が続きました。

また、2022年11月に岸田首相を議長とする新しい資本主義実現会議が少額投資非課税制度（NISA）の拡充を柱とする資産所得倍増プランを決定し、「貯蓄から投資」の流れを促し中間層の資産形成を後押しする方針を掲げたことは、当社のビジネスにとって追い風となる政策が採用されたと捉えております。

一方、このプランは主として現役世代への資産形成を重視しており、日本経済の成長の源泉である企業経営者、富裕層の円滑な相続・事業承継を支援する施策としては弱く、今後この分野に対する支援を強化していく必要があると考えております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の第2年度として位置づけ、金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための施策を実行しました。

当第1四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

<日本人のゴールベースプランニングをDXする業務分野>

- ①過去2年間延期が続いていた生命保険会社の新商品投入が今期より本格的に始まり、それに伴う受託開発業務が増えました。変額個人年金保険をはじめとする資産形成型の新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発プロジェクトが始まりました。
- ②人生100年時代に向けて、個人の生涯における複数のライフイベントを実現するためのゴールベースプランニングの再構築プロジェクトに参画しました。自動家計簿を取り込み、家計分析を実現するとともに、将来実現したいライフイベントの達成可能性を予想する新機能を提供しました。また、死亡保障・入院介護保障から老後保障まで一生涯の必要保障額をPC、スマートフォン、タブレット等のデバイスで試算し、生保商品を提案するリモートコンサルティングシステムを開発・提供しました。死亡保障額や老後の資金繰り計算などのシミュレーション部分は、当社の計算ロジックをAPIで提供することにより、開発期間の短縮にも貢献しました。
- ③ウェルスマネジメントとタックスマネジメントを統合した当社開発の資産管理プラットフォームであるWealth Management Workstation (WMW) については、金融商品仲介業 (IFA) や金融機関向けのライセンス数が増えており、2022年12月時点で前年同四半期比40%増加しております。
- ④生命保険や損害保険ではカバーできない少額短期保険に対するニーズが高くなってきており、この設計契約プロセスのシステム開発業務に参画しました。今後はこのような新事業領域での新たな業務の獲得も推進してまいります。

<金融レガシーシステムをDXする業務分野>

- ⑤生命保険会社の契約管理等の基幹システムの多くが未だCOBOL等の旧言語で構築されているため、巨額の保守コストが負担になっているのが現状です。このレガシーシステムのオープン言語化・クラウド化プロジェクトに参加しました。今後は、オープン言語化・クラウド化により開発コスト、保守コストを軽減するとともに、ビッグデータ解析によるビジネス意思決定の迅速化を支援するなど、生命保険会社のレガシーシステムのDX化を強化してまいります。
- ⑥銀行向けの大型案件としては、企業経営者・資産家向けの事業承継や財産承継を支援するプラットフォーム開発プロジェクトに参加し、計算ロジックをAPIで提供しました。証券会社向けには、当社グループが得意とする複数の投資目標の達成可能性を確率的に予想するゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをAPIで提供し、使用料課金を拡大しました。このように、銀行、証券業界のレガシーシステムに対してAPIを使ったシステム開発でDX化を図り、生保以外の銀行や証券会社向け売上の比重を増やすことで当社グルー

プの事業ポートフォリオの分散を推進しております。

当社グループの主たる事業であるシステム受託開発事業は、生命保険会社の新商品販売時期が4月と10月に集中することにより、売上高が3月（第2四半期）と9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,641,749千円（前年同四半期比14.8%増）と第1四半期としては過去最大の売上高を計上しました。一方、営業損失は103,720千円（前年同四半期は営業損失182,525千円）、経常損失は106,956千円（前年同四半期は経常損失180,099千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,575千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,599千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（売上高）

生命保険会社向けに①ゴールベースプランニングシステムに基づく新プラットフォームの提供、②死亡保障・入院介護保障から老後保障までに至るリモートコンサルティングシステムの開発、③レガシーシステムのオープン言語化とクラウド化プロジェクトに参加、銀行向けに④事業承継や財産承継を含む相続財産承継の統合システムを開発、証券会社向けには⑤複数の投資目標の達成可能性を確率的に予想するゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをAPIで提供したのをはじめ、⑥Wealth Management Workstationのライセンス増に伴う使用料課金の売上などが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,641,749千円（前年同四半期比14.8%増）と第1四半期としては過去最大の売上高を計上しました。

（営業損失）

クラウドシステム、AI等の開発能力を持つ優秀なプログラマーを確保するために人的資本投資を継続的に進めたことにより、売上原価は1,410,830千円（前年同四半期比9.2%増）、販管費及び一般管理費は334,639千円（前年同四半期比4.6%増）となり、営業損失は103,720千円（前年同四半期は営業損失182,525千円）となりました。営業損失は前年同四半期比で78,804千円減少し、改善しています。

（経常損失）

営業外収益として受取保険金を713千円、受取賃貸料を533千円計上し、営業外費用として支払利息を4,691千円計上しました。この結果、経常損失は106,956千円（前年同四半期は経常損失180,099千円）となりました。経常損失は前年同四半期比で73,143千円減少し、改善しています。

（親会社株主に帰属する四半期純損失）

法人税等合計を△36,380千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,575千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,599千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期比で56,024千円減少し、改善しています。

（2）財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて153,167千円増加し、5,248,934千円となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて96,326千円増加し、3,232,497千円となりました。これは主として現金及び預金が253,522千円、仕掛品が155,595千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が302,592千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて56,840千円増加し、2,016,437千円となりました。これは主として投資有価証券が80,159千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が25,144千円増加した一方で、ソフトウェアが53,629千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて213,710千円増加し、2,371,086千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて144,040千円増加し、1,786,748千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払金が56,035千円、短期借入金が50,000千円、買掛金が17,892千円、1年内返済予定の長期借入金が15,210千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて69,670千円増加し、584,337千円となりました。これは主として長期借入金が69,477千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて60,543千円減少し、2,877,848千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を70,575千円、剰余金の配当を31,461千円、その他有価証券評価差額金の増加40,894千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,236	1,462,758
売掛金及び契約資産	1,801,640	1,499,047
仕掛品	53,779	209,374
その他	72,034	61,739
貸倒引当金	△519	△423
流動資産合計	3,136,171	3,232,497
固定資産		
有形固定資産	280,900	273,566
無形固定資産		
ソフトウェア	725,046	671,417
のれん	28,298	22,638
その他	41,428	57,089
無形固定資産合計	794,773	751,145
投資その他の資産		
投資有価証券	423,769	503,928
その他	460,152	487,796
投資その他の資産合計	883,922	991,724
固定資産合計	1,959,596	2,016,437
資産合計	5,095,767	5,248,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,347	306,240
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	533,353	548,563
未払法人税等	18,800	15,696
受注損失引当金	2,219	14,402
賞与引当金	18,508	8,668
その他	281,479	343,178
流動負債合計	1,642,708	1,786,748
固定負債		
長期借入金	344,608	414,085
資産除去債務	135,948	136,141
その他	34,110	34,110
固定負債合計	514,666	584,337
負債合計	2,157,375	2,371,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,921	939,921
資本剰余金	820,987	820,987
利益剰余金	1,044,794	942,757
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,805,011	2,702,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,041	97,936
その他の包括利益累計額合計	57,041	97,936
新株予約権	76,338	76,936
純資産合計	2,938,392	2,877,848
負債純資産合計	5,095,767	5,248,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,429,498	1,641,749
売上原価	1,292,127	1,410,830
売上総利益	137,370	230,918
販売費及び一般管理費	319,896	334,639
営業損失(△)	△182,525	△103,720
営業外収益		
保険解約返戻金	6,897	—
受取賃貸料	533	533
受取保険金	72	713
その他	104	209
営業外収益合計	7,607	1,456
営業外費用		
支払利息	5,180	4,691
その他	0	0
営業外費用合計	5,180	4,691
経常損失(△)	△180,099	△106,956
特別利益		
新株予約権戻入益	699	—
特別利益合計	699	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,400	△106,956
法人税、住民税及び事業税	2,027	6,778
法人税等調整額	△54,827	△43,159
法人税等合計	△52,800	△36,380
四半期純損失(△)	△126,599	△70,575
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,599	△70,575

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△126,599	△70,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,042	40,894
その他の包括利益合計	136,042	40,894
四半期包括利益	9,442	△29,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,442	△29,681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。